

新型コロナウイルスによる中国インターネット関連の変化



陳言

2003年に中国でSARS(サーズ)が発生した後の産業界の大きな変化の一つは、2000年前後に設立されたBATが飛躍的に発展する段階に入ったことである。

それから約10年かけて、支払いは現金からモバイルペイに移り、ニュースは新聞やテレビからポータルサイトが主体に変わり、実店舗は体験型店舗に変わり始め、天猫(Tモール)などは農村にも進出し始めた。

2020年1月、新型コロナウイルスは中国や世界に大きな悪影響を与えたが、デジタル経済の面では、新型コロナウイルスによってニューエコノミーが全く新しい段階に入る可能性もある。

新型コロナウイルスの影響範囲はSARSを大幅に上回る

新型コロナウイルスは、経済(総供給)に与える影響力が多くの分野でSARSを上回っている。SARSは中国の北京や広東などの総人口の18%に影響を与えたが、新型コロナウイルスは全中国に広がり、63%の人口にも上る。GDPへの影響はSARSが26%だったが、新型コロナウイルスは74%だ。消費者小売売上高への影響は、GDPに占める消費者小売売上高比率から見ると、SARSは25%だったが、新型コロナウイルスは71%となっている。財政収入への影響から見ると、SARSの24%に対して新型コロナウイルスは61%に達している。(* 数字出所: 2020年2月22日 北京市五道口金融学院におけるIMF元副専務理事、清華大学国家金融研究院朱民院長の講演内容から。)

SARSの期間中、北京などの企業は完全に操業を停止していなかったが、新型コロナウイルスは中国のほとんどの都市の企業に生産を停止させた。もともとは旧正月直後の2月3日に仕事を再開する予定だったが、最初に2月10日まで延期され、その次にまた2月17日まで延期されてしまった。本稿が書かれた2月24日時点では、中国ほとんどの企業はまだ生産を完全に再開できていない。特に人の流れ、材料及び商品の流れが長期間に渡り停滞している。これらは、SARS期間中には見られなかった現象だ。

デジタル経済の全面的な展開

一方、デジタル経済は、今回の新型コロナウイルス期間中に全面的な発展を遂げた。

SARS期間中、中国には新浪(SINA)や搜狐(Sohu)などのニュースメディアがあったが、今回の新型コロナウイルスでは科学技術(インターネット+クラウド+AI+5G)が非常に積極的な役割を果たした。

新型コロナウイルスの現状については、ほとんどの人がテレビや新聞ではなくスマホ、特に「今日頭条」のリアルタイム更新のデータから直接全体状況を把握している。同時に自分のいる場所の詳細情報も確認できる。車で外出する場合、百度マップは現在地の数百メートル以内に感染患者がいるかどうかを直接運転者に伝えてくれる。

インターネット、AI技術は今回の新型コロナウイルスで、検査、情報、予防抑制、物資供給、寄付などを大幅に効率化した。生活サービス、オンライン医療、テレワークなどもオンラインに転換したことによって多様な生態が現れ、なかでもオンライン教育は300%も伸びた。

SARSの間に発展を遂げたBATも、今回新たな進歩を遂げた。上記の百度マップのほか、国家卫生健康委員会とテンセントは、新型コロナウイルス感染肺炎治療指定病院、及び発熱診査病院の地図を作成した。アリババは事業を再開した後に杭州市と協力し、健康報告タイムカードと健康コードを用いて人の流れと安全係数を追跡し、正確かつ健康で効率的な経済活動の再開を実現することができた。これらはすべてハイテクが果たした成果である。

そのほか、オンライン教育、オンライン医療、オンラインエンターテインメント、特にテレワーク技術が2億人の在宅勤務を支えている。いずれも飛躍的な発展を遂げている。

新型ウイルスの拡散が収束した後、中国は大規模な新デジタル化とスマート化の段階に入る可能性がある。

先益(北京)科技有限公司 総経理